

令和5年 第3回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

令和5年第3回 京田辺市議会定例会 一般質問通告書目次

通告順位	議員名	ページ
1	向川 弘	1
2	田原 延行	3
3	早川由紀夫	6
4	河田 美穂	9
5	上田 毅	10
6	増富理津子	12
7	青木綱次郎	14
8	吉高裕佳子	16
9	南部登志子	17
10	有田 幸平	19
11	片岡 勉	20
12	次田 典子	21
13	岡本 亮一	23
14	菊川 和滋	24
15	国重 昂平	25

1 小・中学校体育館へのエアコン設置について

- (1) 猛暑・酷暑の中、エアコンの無い体育館での授業や部活動を行っているが、熱中症などの健康面等への影響の認識を問うと共に、それらのリスク回避のために現在実施している対応方法とその頻度等および、その効果を問う。
- (2) 近隣他市の小・中学校体育館のエアコン設置状況等の調査を行っているのか。行っていれば、その状況を問う。
- (3) 体育館での授業や部活動において、暑さの影響から健康と安全を守ると共に、計画通りに授業・部活動等が行えるよう、小・中学校体育館へのエアコン設置をすべきと考えるが、市の見解を問う。

2 脱炭素・ゼロカーボン推進における事業者と市民に向けた取り組みについて

- (1) 本市の温室効果ガス排出量の削減目標および、取り組みの進捗状況と今後の達成予測を問う。(令和4年度の年間CO2排出量目標と実績等・令和12年度目標と予測等)
- (2) 脱炭素・ゼロカーボン推進には省エネ家電への切り替えが有効である。本市の全体の脱炭素・ゼロカーボン推進においても省エネ家電への買替支援として補助金制度を実施すべきと考えるが市の見解を問う。
- (3) 省エネにつながる断熱リフォーム等に対して国からの補助制度が複数設けられている。それらの内容を市内事業者と市民に対し具体的に丁寧かつ何度も広報すると共に、相談窓口を設ける等、積極的に推進すべきと考えるが、現在の実施状況を問う。
- (4) 脱炭素・ゼロカーボンに向けた市内事業者と市民に対する今後の施策を問う。

(向川 弘)

3 若年者の市内中小企業への就職促進のため、および、若者の定住支援のための奨学金返還支援について

- (1) 若年者の市内中小企業等への就職促進を目的として京都府において「就労・奨学金返済一体型支援事業」が行われている。本市事業者での活用状況を問うと共に、活用する企業を拡大するための本市としての取り組み、および本市独自の補助を拡充させる考えを問う。
- (2) 近隣他市の奨学金返還支援の実施状況等の調査を行っているのか。行っていれば、その状況を問う。
- (3) 若者の定住支援のための市独自の奨学金返還支援をすべきと考えるが、市の見解を問う。
- (4) 国において「奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る特別交付税措置」が実施されている。その活用も視野に入れ「京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に奨学金返還支援を位置づけるべきと考えるが、市の見解を問う。

1 安全で安心なまちづくりについて

- (1) 市民が安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、行政を始めとして市民や市内事業者との連携協力により「ながら見守り」防犯活動を推進する必要があると思うが、以下のことについて市の考えを問う。

ア 「ながら見守り」を幅広く市民に周知することで、市民との連携強化を図り防犯機能が大幅にアップすると思うが、市の考えを問う。

イ 「ながら見守り」啓発マグネットシートを市で作成し防犯活動を推進するべきと考えるが、市の考えを問う。

ウ 「ながら見守り」を市内事業者との連携協力により推進すべきと考えるが、市の考えを問う。

- (2) 田辺警察署管内の特殊サギの被害は令和5年1月1日～6月3日の期間中に被害件数7件・被害総額約7,611千円となっている。市民に対して注意喚起や予防対策を行うことが重要と考えるが、以下のことについて市の取組みを問う。

ア 高齢者の被害が約80%となっている。高齢者を保護する取組みについて問う。

イ 特殊サギ防止活動は関係機関と連携強化することが重要と考えるが、取組みについて問う。

2 培良中学校の特色化事業について

市内小・中学校の偏在解消対策として、培良中学校において特色化事業を令和5年度から実施するとのことだが、ソフト面及びハード面の整備について問う。

(田原 延行)

- (1) 培良中学校の特色化事業の進捗状況と今後の取組みについて問う。
- (2) 培良中学校を市内中学校の先進モデル校とし、学校の環境整備についても先進的な取組みが必要だと考えるが、考えを問う。

3 農業政策について

高齢化、担い手不足が深刻になる中、荒廃農地、耕作放棄地などが懸念される。令和5年4月1日付けで農業経営基盤強化促進法が一部改正され、地域計画を令和6年度中に策定し5年先、10年先の農業の将来のあり方を検討するとあるが、計画策定にあたり以下のことについて市の支援策を問う。

- (1) 地域ごとに地域計画を策定する必要があるが、計画策定にあたり市としてどのような支援を行うのか問う。
- (2) 小規模農業従事者（兼業農家）に対しても支援が必要と考えるが、市の考えを問う。
- (3) 農地の貸借状況と今後のあり方について問う。
- (4) 荒廃農地の維持管理体制の強化について問う。

4 上水道施設の耐震性能の向上に向けた取組みについて

大住高区配水池の周辺には、桃園小学校の通学路、幼稚園、大型商業施設もあり市民の往来も多い。耐震化工事を行うにあたり工事用車両等の通行に関して特段の配慮が必要であるとともに、関連する低区配水池の耐震化工事に向けた取組み状況について問う。

(田原 延行)

- (1) 大住高区配水池の工事の概要及びそのスケジュールについて問う。
- (2) 工事にあたり周辺住民に対する安全対策及び工事概要等の周知が必要と考えるが、市の考えを問う。
- (3) 周辺には、大住低区配水池や松井ヶ丘配水池などがあるが、耐震化対策工事が必要なのか。また必要であればその整備時期を問う。

1 DX推進計画について

- (1) 本市のDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画について、主な取り組みは、行政手続のオンライン化、公共施設のオンライン予約、デジタルデバイド対策及び地域社会のデジタル化等が掲げられ、本年度当初予算には、DX推進事業（行政手続オンライン化）、高齢者デジタルデバイド対策事業（スマホ教室）、地域力創造事業（住民センター無線通信環境整備等）など相当な予算額が計上されている。

このDX推進にかかる事業の進捗状況と今後のスケジュール及び市民の利便性向上にかかる具体的な成果の目途を問う。

- (2) 地域社会のデジタル化において、令和4年度の区・自治会デジタル化推進モデル事業は、42の区・自治会のうち7団体から応募があり、Wi-Fi化やデジタル機器の導入、アプリによる安否確認訓練などが実施され、報告会も開催されている。

また、国も、自治体のDXにおいて、地域デジタル社会推進費を計上し、「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」によって取り組みを促している。

このような経緯や状況を踏まえ、災害対策や孤独・孤立対策等において、本市が主体となって、デジタル化を活用した区・自治会等との連携による高齢者・障害者等との安否確認システムの構築、事例集を参考としたコミュニケーションロボットの導入、人感センサーやICT機器による見守り、災害や地域活動へのボランティアとのマッチングなどに取り組むべきと考えるが、市の見解と今後の対応を問う。

2 ふるさと納税について

- (1) 本市のふるさと納税について、寄附件数や寄附金額の実績は年々顕著に増加し、重点施策やまちづくりへの重要な財源として活用され、返礼品である地元産品の振興にも寄与しているところである。

一方、国は、自治体間の返礼品競争や制度を巡る不祥事等を踏まえ、令和5年6月27日付け告示及び指定制度の運用にかかる通知において、自治体の必要経費としての広報に要した費用や返礼品の調達費用・送料など寄附を募る経費の総額を寄附金額の5割以下とする基準を厳格化し、ワンストップ特例に係る受付事務や寄附の受領証等の発送費用などの付随費用も含めるよう通知している。

また、返礼品は、調達費用が寄附金額の3割以下であるとともに、当該自治体の区域内において、①生産されたもの、②原材料の主要な部分が生産されたもの、③製造・加工の主要な工程を行ったものに限られているところ、熟成肉と精米は原材料がその都道府県内で生産されたものに限るとされている。

ふるさと納税にかかる要件厳格化等において、本市の取扱状況を問う。また、地元産品の振興及び新たな返礼品の発掘への取組状況を問う。

- (2) 京都府が、ふるさと納税にかかる府内市町村間の寄附金額の収入格差の拡大や返礼品競争を踏まえ、本年10月から地元産品を返礼品としたふるさと納税に本格参入し、返礼品提供に協力した市町村に還元する仕組みを公表している。

本市におけるふるさと納税の拡充への取組みとともに、京都府の参入にかかる返礼品提供への対応等を問う。

3 地域公共交通について

- (1) 本市内で運行する公共交通は、路線バス、鉄道及びタクシーであるが、路線バス事業者には継続的な運行負担金を支出し、さらに路線バス及びタクシーの事業者には燃料等物価高騰支援事業を実施している。

しかしながら、特に路線バスの事業者は、輸送人員の減少傾向に続く新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出せずに厳しい収支状況に直面している。

このような中、市内の路線バスにおいては、ダイヤ変更や減便等が少しずつ進められているように見受けられるが、この状況に対し、本市はどのように受け止め、どのような取組みを進めてきたのかを問う。

- (2) 路線バス輸送人員の減少に対する方策として、路線バス無料の日によるPRが行われているが、バス事業者と一体となって、恒常的に路線バスの利用を定着し、利便性を向上するような継続的な施策が求められている。

これまでの都市開発・住宅整備等に伴う通勤・通学利用、商業施設等整備に伴う利用、企業の事業所や工場等進出・拡充に伴う従業員利用、学校・病院や福祉施設への利用、さらに観光・イベント等における利用の向上が考えられるが、本市はバス事業者と連携してどのように取り組んできたのか、又は今後どのような取組みを進めようとしているのかを問う。

また、本市は本年度から2箇年で地域公共交通計画を策定し、現行の交通ネットワークを維持する方策を検討することとしているが、スケジュールにおいて、その間の施策及びこれまでの取組みの総括や先進事例等の調査等も必要であると考えるが市の見解を問う。

1 「生理の貧困」の解決について

- (1) 小・中学校のトイレへの、生理用品の設置は進んでいるのか。
- (2) 小・中学校に、生理用ナプキンの配布装置（ディスペンサー）の設置を。

2 防災減災対策について

- (1) 防災士資格を取得された方の研修、実習訓練は、どのように継続していくのか。
- (2) 災害用に、「ハラル認証」非常食の備蓄をすべき。

3 子宮頸がんの発症予防を目的とした、HPVワクチンについて

- (1) 令和6年度末に、接種期限を迎える未接種者に対して、最終期限をお知らせ通知など、周知方法は。
- (2) 令和6年度前半まで、あらゆる手段での啓発を、今後一年間、集中して行うべきだが、どのように考えているのか。
- (3) 保護者の意識が少しでも高まるよう、小学6年生と中学生に学校を通じて、個別の通知を配布して、保護者と児童・生徒がHPVワクチン接種について話す機会を。
- (4) 男子へのHPVワクチン接種費用を、助成してはどうか。

1 近鉄三山木駅・JR三山木駅前広場の公衆トイレ設置について

近鉄及びJRの三山木駅は、同じ駅前広場内にあり、電車・タクシー・バスを利用する市民や、同志社の学生たちが多く利用する駅であるにも関わらず、公衆トイレが設置されていない。

各利用者だけではなくタクシーおよびバス運転手からも、「どうして三山木駅のような大きく綺麗な駅前広場なのに公衆トイレがないのか。不便極まりない。」との声が聞こえてくる。

気づいてないのか、気づいていても対応しなかった理由の説明と、今後の対応をどう考えているのか。早急に設置の対応を求める。

2 三山木南山東地区における公民館設置について

三山木南山東地区は福社会館があるものの、地域住民のための公民館が未だ設置されていない。福社会館があるからといって設置しないのか。

他のすべての地域には公民館があるが、南山東には善入山周辺に集会場のみがあるだけである。その集会場は福社会館の管理であるようだが、そういった場所に公民館の建設ができないのか。もしくは他の場所において建設できないのか、どうしたら進めていただけるのかを問う。

自治会および地域住民からの相談が多いため早急な対応を求める。

(上田 毅)

3 近鉄三山木駅の駅員の時間限定無人化の解消・ＪＲ三山木駅の無人駅解消について

現在、近鉄三山木駅においては８時３０分～１６時３０分までが有人駅であると聞いている。その前後は無人である訳だが、高齢者・特に車椅子等の方々の利用が不便な状況である。

向かいのＪＲ三山木駅においては昔から無人のままだと聞いているところだが、区画整理された本市の南玄関と言われる近鉄三山木駅が時間限定の有人駅であり、ＪＲは無人駅であるというのはいかかなものかと考える。

執行部から強く有人駅化の要望をして頂きたいが、どう考えているのかを問う。

1 福祉と教育が一体となった切れ目のない総合支援への取り組みについて

増加している不登校児童の対策に向け、教職員全体で子どもの変化、予兆を把握しながら、家庭、スクールソーシャルワーカー、まなび生活アドバイザーなどの関係者が連携しながら適切な支援に繋げていく相談体制の強化が求められている。

- (1) 新たに開設された「教育支援センター」の理念と目的、具体的事業、人的配置について問う。
- (2) 0歳から18歳までの子育て支援として、より発展させた「発達・教育支援センター」への取り組みについて市の考えを問う。

2 「第9期高齢者計画・介護保険事業計画」について

次期計画期間中には、団塊の世代が全て75歳以上になるという「2025年問題」を含んでいることから、今後もさらに高齢化が進み、介護ニーズが高まることが推察される。

- (1) 介護職員の人材確保は重要な課題であると考え。現状と対策は。
- (2) 介護保険料、利用料の見通しと、それらの負担軽減や見直しについて問う。
- (3) 高齢者計画作成のための市民アンケートの結果の概要と、結果に基づいた次期計画の中での特徴的な取り組みは。

(増富 理津子)

3 同性パートナーシップ制度について

2015年11月に東京都渋谷区と世田谷区で施行され、日本では300を超える自治体でパートナーシップ制度が施行されている。京田辺市においても同性パートナーシップ制度を導入すべきと考えるが、市長の考えを問う。

4 学校給食について

持続可能な開発目標「SDGs」の観点からも、学校給食の地産地消を強化すると共に、有機農産物の使用を進めていくことが必要である。

(1) 学校給食に、地産地消でオーガニック給食の実現へ全国で機運が高まっている。

京田辺市でも地産地消、オーガニック給食への取り組みを。

(2) 子どもたちの健やかな成長のために必要な、給食費の無償化を。

1 北陸新幹線延伸計画について

(1) 国と鉄道・運輸機構、京都府などで行く「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」について

ア 環境アセスメントが途中の段階でありながら、事業推進を目的とした調査をすすめることは許されないと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

イ 同会議の公開とともに、実施される調査の予定、結果等について詳細に公表するよう求めるべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

ウ 京田辺市に関わる事業推進調査については、その実施前から、内容、箇所などを広く市民に情報提供し、結果報告もされるべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

(2) 松井山手周辺への新駅設置を含めた京都延伸ルートについて、その中止と全面的見直しを国へ求めるべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

2 国民健康保険について

(1) 国保の都道府県化から5年たったが、その評価や課題について、市の考えを明らかにされたい。

(2) 国民健康保険税について

ア 2024年度以降の京田辺市国民健康保険税の動向、見通しについて、明らかにされたい。

イ 国民健康保険税を引き下げるべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

(3) マイナンバーカード保険証について

ア 京田辺市国保の被保険者及び後期高齢者医療保険の被保険者の、マイナンバーカード保険証の保有人数を明らかにされたい。

イ 限度額適用認定証や、「子育て支援医療費受給者証」「福祉医療受給者証」などと、マイナンバーカード保険証との関係、運用について、どのようにされるのか、明らかにされたい。

ウ 2024年秋以降も従来の「国民健康保険証」を被保険者全てに発送すべきと考えるが、市の考えを明らかにされたい。

3 複合型公共施設整備について

(1) 田辺北地区開発における複合型公共施設整備について、その基本的な方針と、スケジュール、現在の進捗状況について、明らかにされたい。

(2) 複合型公共施設の機能、収容施設、概要について、幅広い市民の声を聞きながら進めていくべきと考えるが、市の考えを明らかにされたい。

(3) 中央図書館について、利用者や図書館協議会など広く関係者の声を聞き、移転にこだわらず、その充実をすすめるべきと考えるが、市の考えを明らかにされたい。

1 男女共同参画の推進について

- (1) 第3次京田辺市男女共同参画計画と令和4年度版京田辺市男女共同参画年次報告書から、各分野に男女共同参画と女性活躍の視点を取り込むことが求められているが、特に重点取り組みに対しての検証結果と今後の課題を問う。
- (2) 田辺北地区新市街地内で予定されている複合型公共施設内に男女共同参画を推進する活動拠点の設置を検討されているが、検討状況を問う。
- (3) パートナリシップ宣誓制度の導入について、市の考えを問う。
- (4) こども達を性暴力、性被害の被害者、加害者、傍観者にさせないために、文部科学省は令和2年6月に引き続き、令和5年3月に「性犯罪、性暴力対策の更なる強化の方針」を策定し「生命（いのち）の安全教育」の取り組みを推進する通知を出した。教育現場でのこれまでの取り組みと「生命（いのち）の安全教育」としての、今後の取り組みについて市教育委員会に問う。

2 地域共生社会の実現を目指して

- (1) 本市が目指す地域共生社会の構築に向けて、現在の取り組みと課題について問う。
- (2) 高齢の方や障がいのある方、そして子ども達等がともに過ごす居場所に期待が寄せられている。先駆けである富山型デイサービスを含めた共生型サービスが広がりつつある今、本市でも求められているのではないかと。市の見解は。
- (3) 誰もが集える場所として、田辺公園内ヒコーキランドのインクルーシブ遊具の設置とそれによる周辺整備が進んでいるが、進捗状況を確認するとともに、その理念の周知と今後のスケジュールについて問う。

1 失語症について

これまで失語症について2回質問してきた。その経過を踏まえて、以下5点について問う。

- (1) 本市における失語症認定者数、および推定患者数は。
- (2) 市内で訓練を受けておられる患者数、および訓練を終えご自宅で療養されている患者数を把握できたのか。
- (3) リハビリ施設等に勤務される言語聴覚士（S T）と情報交換する機会を設定し、失語症の方々への支援のあり方を検討することはできたのか。
- (4) 職員や市民が失語症に対する認識や理解を深めることができるようにしたか。また、失語症の方に対する意思疎通支援者養成に向けて努力したか。
- (5) 失語症患者とそのご家族への支援を求める。とりわけ、女性の失語症患者は自宅に閉じこもりがちになることが、専門家からも指摘されている。

2 虐待について

- (1) 直近5年間の虐待通報数と認定数について問う。
- (2) 虐待通報から認定までの流れについて問う。
- (3) 事実認定をする過程では、誰に聞き取りをするのか。
- (4) 虐待をしたとされる側からの聞き取りは行なわれるのか。また、事実誤認との訴えがあった場合の対応について問う。

(南部 登志子)

3 安心して農業を営むために

- (1) 耕作放棄地対策と後継者育成について問う。
- (2) イノシシを始めとする動物による被害の現状と対策について問う。
- (3) 捕獲されたイノシシの処理方法について問う。
- (4) 防護柵設置については、地域全体で行なわないと効果がない。現在の申請された箇所だけの設置ではなく、全体としての設置はできないのか。

4 安心安全なまちづくりを求めて

- (1) 近鉄新田辺駅・JR京田辺駅周辺の歩道状況を総点検し、早急に必要な対策を。
- (2) 訪問医療者・介護者に対する、災害発生時の対応指針がない。また、避難場所（福祉避難所を含む）や避難方法についても熟知されていないケースがほとんどである。想定外の災害が頻発する昨今、市が主導して対応策を講じることが求められている。

5 身を切る改革を

市長や議員の報酬削減、経費削減（政務調査費の廃止、虚礼廃止、宿泊費の実費支給等）を求める声を多く聞いた。改善を求める。

順位 10 番

有田 幸平

(日本維新の会・無所属南部の会)

1 田辺中央地域周辺のムクドリによる被害について

毎年ムクドリによる被害が市街地を中心に深刻化している。

田辺中央北地区新市街地整備による都市機能の集積を目指しているなか、本市のこれまでの対応と今後の対策について問う。

2 市道脇の蓋が設置されていない側溝について

本市内各所で市道の側溝に蓋がされていない箇所が多く見受けられる。以前、道幅の狭い道路において通行車両を避ける際に、高齢者用手押し車（シルバーカー）ごと側溝に転落し足を怪我されたお年寄りに遭遇した。

市内全域の危険箇所の点検、把握を行い側溝蓋の設置が必要と考えるが市の見解を問う。

1 近鉄興戸駅西側の暫定整備に向けた現状と今後の取り組みについて

- (1) 現在、近鉄興戸駅西側の廃川敷は一部の土砂を段階的に撤去している状況だが、今後の暫定整備に向けた手順について問う。
- (2) 市ではこれまで広場の本格整備は近鉄興戸駅南側の排水路整備に目途が立ってからとしているが、排水路整備の進捗状況について問う。

2 市内にある他団体等の所管用地や施設に関する対応状況について

他団体等（国・府・鉄道事業者）の管理用地については、市民からはどこの所管かわかりにくい状況がある。

このような用地に関して市民から問い合わせがあった場合、どのような対応を行っているのか問う。

3 事業者からの開発行為等事前協議の申し出があった場合の各部の対応について（建設部・消防本部・水道事業に関する部局は除く）

- (1) 建築物や公共施設（道路・排水路）等の協議は必須であるが、関係する部局を誰が判断して総合的な事前協議を行っているか問う。
- (2) 建設部等を除いた関係する部局は、市民目線に立って、どのような内容を事業者に対して協議・調整しているか問う。（例えば、工事を行っている付近の児童・生徒に対する配慮、付近住民への事業者からの事業内容の説明など）

1 教育委員会に問う

(1) 京都府南部における夜間中学設置に向けて

ア 近畿地方における夜間中学の未設置地域は、予定も含めると和歌山県と京都府のみとなってしまった。この現状について教育長はどのように考えているのか。また、なぜ夜間中学が必要なのか、教育長の認識を問う。

イ 夜間中学について市教育委員会内で責任をもって担当する窓口はどこなのか。あるのなら、入学希望者の把握や設置要望について、この間どのような対応をしてきたのか。

ウ 2020年に行われた国勢調査では、市内における義務教育未終了者が274人と分かった。このことに関し、教育委員会では、どのように議論されたのか。

(2) 外国人の子どもたちへの教育保障について

ア 市内における学齢期の子どもの全人数と就学状況はどうか。

イ 把握していない子どもの調査をすすめるべきだ。

ウ 培良中学校に日本語クラスを設置せよ。

エ 府立定時制高校や京都市立洛友中学校との連携を進めよ。

オ 校内でしっかりした通訳者を採用しサポートするべきだ。

(3) 健康福祉部と教育委員会の連携について

ア スタサポなど健康福祉部では、子どもたちへの学習サポートを行っている。教育委員会との連携はどのように行っているのか。

イ スタサポなど委託業者は、学習等の成果などの市への報告をどのようにしているのか。

ウ 業者選定にあたり、入札は広く呼びかけているのか。

(次田 典子)

- (4) 文部科学省は、多様な学びの場の整備としてフリースクール等の支援と、各校に校内教育支援センターの設置を呼び掛けているが、市はどのように考えるか。

2 高齢者サービスの充実

- (1) コロナ禍で元気を失った高齢者が多い。戸別訪問や、孤立化を防ぐ手立てを増やす必要がある。市の対応策はどうか。
- (2) 市内にベンチなど休憩できるところを増やし、公園に運動器具なども増やすべきだ。
- (3) ボランティア団体と定期的に懇談会などを行い、現状を把握すべきだ。
- (4) 高齢者や子ども、障がい者の事故を防ぐためにも歩行者信号の時間を延ばすべきだ。
- (5) プールを利用する高齢者も多いが、監視体制やカメラ、AEDは故障もなく作動しているのか。

3 市職員の職場環境について

- (1) 食堂がなくなった現在、職員の昼食はどのようになっているのか。
- (2) 夏の気温が高すぎることもあり、サマータイム体制が必要ではないのか。特に、甘南備園のごみ収集は午後からは厳しく職員の健康を考える必要がある。
- (3) 庁舎内の安全対策として、階段・トイレなどに手すりが必要だ。障がいを持っている職員採用も当然なのだから庁舎内のバリアフリーを徹底せよ。
- (4) 通路が狭く感じるフロアがあるが消防法に抵触していないのか。
- (5) 厚生室を職員が過ごしやすくなるように、内装や設備等を改修すべきと考えるが、市の認識は。

1 原油価格及び物価高騰に苦しむ中小企業への支援について

- (1) 原油価格や物価高騰により中小企業（小規模事業者）は厳しい状況にある。地域経済への影響について、その認識と対策について問う。
- (2) 事業継続の支援を図るために、事業活動において使用する燃料費（ガソリン・軽油・灯油・重油）及び光熱費（電気代・ガス代）に活用できる補助制度を創設すべき。

2 高等教育（大学・短大・専門学校）の無償化について

日本は世界でも異常な高学費の一方、奨学金は貸与（借金）が中心で半数は有利子である。また若者が背負う奨学金の返済が、生活や将来の障害となっている。

国民の教育を受ける権利を保障するためにも、以下の点を国へ求めよ。

- (1) 国の助成で国公立すべての授業料を半額にすべき。
- (2) 大学・短大・専門学校の入学金をなくすべき。
- (3) 給付奨学金中心の奨学金制度を創設し、貸与奨学金の返済を半額免除にすべき。

3 交通安全対策について

- (1) 同志社山手中央バス停前の交差点は、歩行者や自転車が利用する生活道路であり交通安全対策が重要である。車両の増加に伴い重大な事故が発生する危険性が高いと考えるが、その認識と対策について問う。
- (2) 同交差点に信号機の設置を求める。

1 田辺北新市街地開発について

- (1) 当該エリアの進捗状況とスケジュールについて問う。
- (2) 当該地区まちづくりにおける、市のコンセプトについて問う。
- (3) 複合型公共施設建設に向けた、市の取り組み状況について問う。
- (4) まちびらき以降の維持管理やまちの持続的な発展に向けた市の取り組みについて問う。

2 子育て日本一をめざして

- (1) 子ども・子育て支援事業計画 2 期目の中間評価を踏まえ、特に教育・保育に係る幼稚園・保育所・認定こども園の在り方について、第 3 期計画策定に向けた考え方について問う。
 - ア 第 2 期計画の進捗状況と次期計画の策定方針
 - イ 教育・保育の量の見込みと確保方策について
 - ウ 第 1 期市立幼稚園・保育園再編整備計画の進捗状況と今後について
- (2) 子育て支援センターや保育所を活用した送迎保育ステーション事業の実施について問う。

1 小・中学校の体育館機能（教育及び災害）の充実について

- (1) 近年の異常気象を鑑みて、教育環境の充実と防災の観点からも体育館の空調設備の設置が必要であると考えているが、市の認識は。
- (2) 避難所として指定されている小・中学校の体育館における停電時の対策について問う。

2 天理山古墳群について

- (1) 天理山古墳群の活用に向けた検討状況について問う。
- (2) 本年度より「京田辺市綴喜古墳群保存活用計画等検討会議」が発足されたと聞いている。本会議の目的と今後のスケジュールについて問う。
- (3) 本会議委員の選任に至った経緯について問う。

3 本市北部地域の道路ネットワークについて

- (1) 都市計画道路大住草内線及び松井大住線の整備進捗状況と今後のスケジュールについて問う。
- (2) 大住ヶ丘地内の山手幹線道路の整備の見通しについて問う。